

7266 今仙電機製作所

藤掛 治 (フジカケ オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

新中期計画でグローバル経営と非自動車領域開拓に挑む

◆2012年3月期決算概要

取締役 阿部隆行

前期は自動車部品の受注が進んだが、当期は震災、タイ洪水、円高の影響を受けて減収減益となった。売上高は前期比 6.0%減の 787 億 86 百万円、営業利益は 56.2%減の 28 億 10 百万円、経常利益は 54.2%減の 26 億 92 百万円、当期純利益は 60.1%減の 14 億 71 百万円であった。財政面では、国内外の設備投資の強化による固定資産等の増加で総資産が増加し、純資産も利益剰余金により増加した。1株当たり純資産は1,815.17円になり、自己資本比率は 47.7%と若干減少した。営業利益の減少要因は、国内自動車部品の減収影響 15 億 82 百万円、海外自動車部品の減収影響 2 億 25 百万円、海外自動車部品関連事業の収益悪化 5 億 51 百万円、ワイヤーハーネス関連事業等の収益悪化 1 億 50 百万円、製品構成の変化や売価下落 10 億 45 百万円、タイ洪水影響 2 億 70 百万円、原材料価格変動 54 百万円、為替変動 8 億 37 百万円、販管費の増加 65 百万円である。増益要因は、国内自動車部品原価低減の 6 億 92 百万円、償却費・金型リースの負担減 4 億 83 百万円である。経常利益は、為替差により 3 億 68 百万円が収益改善要因となった。当期純利益は、タイ洪水保険金収入 12 億 73 百万円、税前利益の減少に伴う法人税等の減少が増益要因となったが、一方でタイ洪水の災害損失が発生した。タイ洪水の保険金収入が損失額を上回っているのは、被災設備に対して再取得価格で保険金支払いを受け、一方で被災時点での簿価が損失額となっているためである。第1四半期に減産が本格化して売上・利益とも落ち込み、第2四半期には12月決算の海外子会社での減産影響が加わり売上水準がさらに落ち込んだ。さらに円高や売価低下も重なったが、費用圧縮の徹底で利益は回復傾向に転じた。第3四半期は、タイ洪水の影響を受けたが、受注水準は回復に転じた。第4四半期は、利益は回復傾向にあるもののタイ洪水の影響で売上が落ち込む結果となった。

事業の種類別セグメントは構成に大きな変化はなく、自動車部品関連事業が連結売上高の 9 割以上を占めている。自動車部品関連事業の得意先別売上高は、構成比率の最も高いホンダ向けで大幅に減少した。比較的回復の早かった日産向けは減少が軽微にとどまり、三菱向けは微増であった。富士重工向けは、新車への採用製品が増加した。製品機種別では、主力のシートアジャスタが国内外で減収であった。ワイヤーハーネス関連事業は、工作機械向けの受注回復により増収となったが、航空機向けは、ボーイング 787 関連の生産遅れや防衛予算の圧縮に伴う官需減少が響き減益になった。福祉機器関連事業は、ほぼ前年並みの売上を確保したが、新社屋移転費用が発生したこともあり減益になった。三菱自動車の販売店 2 店舗を営業している自動車販売関連事業は、新車販売不振に加えて中古車販売も低迷したため損失を計上している。所在地別では、全ての地域で減収減益となり、海外売上高比率は、41.1%に低下した。北米は、ホンダ系列の減産や急激な円高で大幅減収となって損失幅が拡大し、アジアは円高や売価値下げが影響した。徹底して投資圧縮を進めていた前期と比べると、当期は大幅に設備投資が増加したが、減価償却費は、ほぼ前期並みの実績となった。営業活動キャッシュフローが大きく減少した一方で、今後の生産拡大に備えた設備投資により、フリーキャッシュフローはマイナス 25 億 76 百万円となった。

◆2013年3月期業績見通し概要

今期は、生産量の回復を見込んでいる。国内ではエコカー減税の延長が決まり、しばらくは回復基調で推移するであろう。海外でも、新興国の好調さ、米国市場での回復を見込んでおり、グループ全体で増収増益を予想している。連結売上高は前期比 156 億 13 百万円増の 944 億円、営業利益は 60 億円、経常利益は 62 億円、当期純利益は 38 億円で、為替レートは 1ドル 80 円を想定している。営業利益の変動要因は、国内自動車部品増収影響 7 億 80 百万円、国内自動車部品原価低減 8 億 80 百万円、海外自動車部品増収影響 19 億 79 百万円、海外自動車部品収益改善 10 億 73 百万円、ワイヤーハーネス関連事業等の収益改善 2 億 47 百万円、為替変動の影響 1 億 14 百万円を増益要因と考えている。減益要因は、構成変化・売値下げ 1 億 38 百万円、経費等圧縮緩和 3 億 56 百万円、現在価格変動の影響 44 百万円、償却費・金型リースの負担増 6 億 87 百万円、販管費の増加 6 億 58 百万円である。自動車部品関連事業は、多くの得意先系列で増加に転じ、中でもホンダ系列では主に北米での回復により前期比 9.8%増を見込んでいる。日産系列は、米国の新規受注で 25.4%の大幅増を予想している。富士重工業は国内での新規受注で引き続き増加傾向となる。いすゞやスズキ向けも、アジア地区の新規受注獲得による増加を見込んでいる。機種別では、シートアジャスタの受注増加が全体の売上増に寄与する。リレーの増加率が高くなっているのは、マツダ向けの受注増による。ワイヤーハーネス関連事業は、引き続き工作機械市場の回復傾向が続き増収増益の見込みである。福祉機器関連事業は、若干の増収を見込み、固定費の抑制を進めて増益を確保したい。自動車販売関連事業は黒字化を見込んでいる。所在地別では、タイと中国が好調なことから、アジア地区の比重がいつそう高まる見込みである。海外売上高比率は前期比 6.4 ポイント上昇の 47.5%を予想している。設備投資は、国内投資の回復や中国・北米での新拠点投資の本格化により82億20百万円と大幅に増加する。減価償却費は、投資増加で増加する見通しである。

◆今後の経営方針

社長 藤掛 治

前中期計画では、初年度である 2009 年度には縮小した市場でも利益確保できるスリム化、2010 年度には生産体制や事業構成の最適化に取り組み、この 2 つのステップはほぼ達成できた。当期は、業務効率革新による高い生産性の実現に取り組んだが、残念ながら震災など想定外の外的要因の対応に追われて、不本意な結果になった。当社の方向性に特に変化はないが、最大の顧客であるカーメーカーおよびシートメーカーでは、グローバルでのコスト比較が進み、世界最適コストを追求していることから、世界規模での受注競争がますます激しくなっている。当社の競合先も、従来は国内メーカーであったが、最近では規模の大きい欧米のサプライヤーや、新興国では低コストを武器にした現地のサプライヤーになっている。特に、新興国の小さなサプライヤーは毎年のように技術力が向上している。このような中、当社は「Dream 2020」と題して 2020 年までに達成したい当社の夢を掲げた。第 1 に、前中期計画で「シートアジャスタで世界トップレベル」にするという目標はほぼ達成したので、今回はシートアジャスタで世界トップを目指す。第 2 に、オンリーワン製品で環境・安全に貢献する。当社が保有している機構技術と電子技術の融合により環境・安全関連製品を市場投入して、第 2 の柱としていく。第 3 に、非自動車事業で国内産業に貢献する。第 4 は、効率的かつ公平・公正なグローバルマネジメントを確立する。2020 年度に達成すべき経営目標値は、連結売上高は当期の倍となる 1,800 億円で、内訳は自動車事業が 1,550 億円で、そのうち 1,300 億円がシート関連、非自動車事業は 250 億円である。利益目標は 7%を目指す。自動車業界の中で 7%は難しい数字だと思われ、そのためにも非自動車領域の強化が必要である。

この 9 年間は、3 年単位の 3 つのフェーズで展開する。2012 年度～2014 年度の 3 年間では、まず売上高 1,000 億円を達成したい。このフェーズ 1 では、研究開発を強化し、最軽量・省電力・安全快適をキーワードとして国際競争力のある製品を展開していきたい。新興国に向けては現地の材料を使った低コストの製品を作る。シートアジャ

スタは、昨年開発した世界最小のラウンドリクラーを世界に展開する。グローバル事業拡大については、需要が期待できる地域には積極的に先行進出していく方針である。今年の3月から稼働している米国の第2拠点テネシー工場、8月に操業開始する中国の第2拠点である武漢今仙に加えて、現在は中南米やインドネシアへの進出を検討している。グローバル事業の拡大に合わせてマネジメントの強化にも取り組む。今期より基幹システムの刷新に着手しており、フェーズ1の期間内にグローバルで共通した基幹システムを構築したい。

受注見通しは、国内ではほぼ横ばいである。しかし、顧客からの現地化の要求は大きく、海外子会社からの受注については、一部は海外へ移る可能性がある。国内事業は、九州から名古屋まで8拠点で生産しているが、生産体制を見直して最小拠点数に絞り込む。自動車関連以外の事業として3拠点があるので、それを加えて11拠点という総合的観点から見直しをしていく。非自動車領域の事業開発としては、昨年に香川県にある(株)シーマイクロを当社初めてのM&Aとして買収した。同社は、優れた画像処理技術を持ち、各種検査機を開発生産しているため、今後はその技術と当社グループ製品との融合を図る。今仙技術研究所は重度身体障害者用の車いすを作っており、東洋航空電子は航空機のワイヤーハーネスからロケット用の検査装置などを設計生産しているが、グループ全体で互いに補完し合ってコスト競争力をつけるといった観点で、2年前から技術交流会を頻繁に行っている。今後はこれにシーマイクロ社を加え、グループとして非自動車関連領域の新製品を展開していきたい。必要であれば、今後もM&Aを実施していく。配当については、安定配当の方針にしたがって、半期10円ずつの年間20円を予定している。今年2月に33万株の自社株買いを行ったが、これは当面は金庫株として保有する予定である。今後も市場や財務の状況を勘案して柔軟に検討していく。一昨年に発行した転換社債は、現在のところ転換は進んでいない。

(平成24年5月18日・東京)